

令和4年度厚生労働科学研究費補助金（女性の健康の包括的支援政策研究事業）
分担研究報告書

性差にもとづく更年期障害の解明と両立支援開発の研究

研究分担者 甲賀かをり 東京大学医学部附属病院 病院診療医

（研究要旨）

更年期障害にはホルモン環境のほか、人種、文化、居住地域、社会環境、生活環境、性格的要因などが影響を及ぼすことが知られている。本研究では職と更年期障害の関連性に着目し、更年期障害の発症や症状に影響を与える要因を特定することを目的とする。得られた結果をもとに労働環境の改善を図り、更年期障害と職の両立が可能な社会の樹立を目指す。

A. 研究目的

更年期障害にはホルモン環境のほか、人種、文化、居住地域、社会環境、生活環境、性格的要因などが影響を及ぼすことが知られている。本研究では職と更年期障害の関連性に着目し、更年期障害の発症や症状の種類および強さに影響を与える要因を特定することを目的とする。

B. 研究方法

職と更年期障害の関連について文献的考察を行い、更年期症状に影響を及ぼし得る要因について候補を絞り込む。これをもとに患者を対象としたアンケート調査を行い、得られた結果から職場環境の改善を含めたよりよいサポート体制の構築を目指す。なお、アンケート調査は医療機関を受診するまでのプロセスに着目したものと、受診した後の治療法や治療効果に着目したものについて作成予定である。

C. 研究結果

令和4年度は文献的考察を中心に行なった。職と更年期障害に関する文献（欧文9報、和文2報）について検討した結果、職と精神症状の関連性が強い、管理職と非管理職でストレスの種類が異なる、職場の温度調節が可能だと更年期症状が軽減するなどの情報が得られた。

D. 考察

一連の文献的考察から、職と更年期障害の間にはなんらかの関連性があることが判明した。全体として、1. 都市部での職業では更年期症状が強く、2. ストレスが高まると更年期症状が強くなり、3. 職場の過ごしやすさやサポート体制が更年期症状を軽減する可能性が示唆された。一方、文献間での乖離も大きく、現状として具体的なサポート体制を構築するほどの情報は得られていない。今後、大規模かつ包括的な調査を行うことで、より詳細な検討を行うことが求められる。

E. 結論

文献的考察により職と更年期障害の関連性に関する情報が得られた。最終目標を実現するためには、本結果をもとにしたより詳細な調査が必要と考えられた。

F. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表等 なし

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得 該当なし
2. 実用新案登録 該当なし
3. その他 該当なし